令和5年度 活動計算書 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

日まで 特定非営利活動法人POM k Project __(単位:円)

₩ □	特定非営利活動	その他の事業	(単位:円)
科目	に係る事業	(注5)	合計
I 経常収益 1.受取会費			
正会員受取会費	75, 000		75, 000
正会員入会金	11,000		11,000
賛助会員受取会費	57, 000		57, 000
養助会員受取入会金 2. 受取客附会	0		(
2.受取寄附金 受取寄附金	825, 000		825, 000
3.受取助成金等	520, 550		020, 000
受取民間助成金	0		(
受取自治体助成金	1, 568, 000		1, 568, 00
受取公的助成金 4.事業収益	325, 850		325, 85
出版事業収益	0		
受託事業収益	11, 600		11, 60
販売事業収益	0	0	'
コンサルティング事業収益 5.その他収益		0	
受取利息	0	0	
雑収益	0	0	
経常収益計 Ⅱ 経常費用	2, 873, 450	0	2, 873, 45
1.事業費 (注1)			
(1) 人件費			
給料手当	324, 000	0	324, 00
給料手当(非居住者) 法定類到费	175, 000	0	175, 00
法定福利費 退職給付費用	1, 938	0	1,93
福利厚生費	4, 544	0	4, 54
支払報酬料	0	0	
人件費計 (2) その他経費	505, 482	0	505, 48
会議費	437, 717	0	437, 71
旅費交通費	1, 530, 505	0	1, 530, 50
減価償却費	16, 884	0	16, 88
支払利息 消耗品費	240, 172	0	240, 17
交際費	14, 850	0	14, 85
荷造運賃	0	0	ĺ
通信費	0	0	
新聞図書費 支払手数料	171, 081 11, 172	0	171, 08 11, 17
その他経費計	2, 422, 381	0	2, 422, 38
事業費計	2, 927, 863	0	2, 927, 86
2. 管理費 (注1)			
(1) 人件費 役員報酬	0	0	
位員報酬 給料手当	0	0	
法定福利費	0	0	
退職給付費用	0	0	10.74
福利厚生費 人件費計	12, 740 12, 740	0	12, 74 12, 74
(2) その他経費	12,110	v	12,11
会議費	0	0	
旅費交通費 減価償却费	70, 315	0	70, 31
減価償却費 支払手数料	0 297	0	29
支払利息	0	0	23
租税公課	0	0	0.40.00
地代家賃 交際費	240, 000 11, 000	0	240, 00
父院質 通信費	11,000	0	11,00
荷造運賃	0	0	
消耗品費	110	0	11
新聞図書費 車両費	1, 980	0	1, 98
中间資 研究開発費	62, 479 64, 402	0	62, 47 64, 40
事務用品費	0	0	
その他経費計	450, 583	0	450, 58
管理費計 経常費用計	463, 323 3, 391, 186	0	463, 32 3, 391, 18
世界質用計 当期経常増減額 - 当期経常増減額	-517, 736	0	3, 391, 18 -517, 73
Ⅲ 経常外収益			
1.受取利息	24	0	2
維収入 経常外収益計	0 24	0	2
	24	0	2
1.過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計	0	0	
	0	$\triangle 0$	
経理区分振替額 (注2) 当期正味財産増減額	-517 719	Λ	-517 71
栓理区分振管银(建2) 当期正味財産增減額 前期繰越正味財産額(注3) 次期繰越正味財産額(注4)	-517, 712	0	-517, 71 2, 888, 91

- (注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。 (注2) その他の事業で得た利益の振替額を記載する。 (注3) 前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認すること。 (注4) 貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致することを確認すること。 (注5) その他の事業を実施していない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべて「0」とする。